

## 第4章 職業訓練の求職活動における効果

## 第4章 職業訓練の求職活動における効果

### はじめに

本章では、受講生が受講期間の前から受講開始後3ヶ月の間に求職者として行った職業情報の取得状況と職業訓練の求職活動としての効果の関係について分析した結果をまとめた。

本章の狙いは、受講生が受講の開始時期に既に行っていた求職活動及びその後に職業技能を習得しながら行う情報収集の状況が就職意識とどのような関係があるかを分析することによって、職業訓練の効果と情報取得行動の関係を明らかにしようとするものである。

調査対象者が受講している職業訓練は失業者の再就職促進のためのものである。したがって、受講生は職業技能を習得しながら、労働市場の動向や具体的な求人あるいは採用に関する情報を収集して、適合する就職口があれば即座に就職する態勢の下に合理的な求職活動をすすめることが課題となっている。本報告書でいう求職活動とは、職業に就こうとする者が求人を探して就職先を決定するまでの一連の求職者としての行動である。この一連の行動には、通常、多くの職業の中から希望する職業を選定し、その希望に一致する求人を探索して、希望にあった求人を1件又は複数見つけたすと、それらの求人と自己の適性・能力との適合性、応募の時期や方法の具合良さ、応募して採用される可能性の大きさ、採用されるための戦略の有無等を検討し、実際に応募する求人を選択することが含まれる。これらの行動は、労働市場に存在する職業や求人に関する情報との出会いがなければ実行不可能といえる。あわせて、求職者は自分自身の希望を明確にすることが求職条件を設定するために必要であり、自分は職業的スキルとしてなにを所持しているのか、職業を通じて何を求めているのかといった自分自身についての情報を得ることが不可欠である。

また、受講生が受講期間中に行う情報の取得は、就職目標の達成見込みの再確認や修正、それによる求職条件の見直しなどを促して、職業選択行動の調整に役立てられるが、そのような調整は就職への自信や離職の考え方に影響することが考えられる。

調査対象者は受講指示を安定所から受けていることから、受講開始の以前に安定所においてはもちろんのこと、安定所を利用する以外の方法でも求人探しをはじめとする求職活動を行ってきている。したがって、求職活動を経験していること、また、就職が困難な理由とその最善の解決方法が職業訓練だとされていることは全員に共通している。しかし、我が国の一般労働市場の活動は自由競争を基本原理としており、価値観などの個人の就職意識及び活動能力が反映される。そのため、受講開始までの求職活動の内容・方法は個人によって違いがあり、職業情報の入手状況は一人ひとり異なることになる。

受講開始後についても就職意識の違いは情報取得行動の内容や積極性に影響し、その結果、就職実現のための戦略としての職業訓練の効果が異なってくる可能性が考えられる。

さらに、職業訓練は受講職種についての技能習得を行うが、技能習得が円滑にすすむことは受講職種についての知識や技能が身に付くことであり、受講生が技能面での自己の能力向上を自覚することにつながると考えられる。しかも、受講職種は希望職種との関係から選定されたものであることから、それは受講職種についての能力向上の自覚や職業理解を深めるだけでなく、希望職種についての同様の効果を促進することになると仮定される。それとともに、技能習得は技能面での成長ではあるが、集団形式で職業遂行に必要な作業を行っている中で達成したものなので、就職後の職場に想定される人間関係を含めた職場環境においても自己の能力を発揮するための効果的な行動に関して情報を得ていることが考えられる。すなわち、技能習得の状況に応じた職業訓練の求職活動における効果は、目指す職業についての情報増加や就職に対する自己効力感と関係があると考えられる。

そこで、求職活動における職業情報取得行動と求職意識の関係を明らかにするために、受講生の受講開始時期までに行った求職活動情報の取得の状況と職業訓練を通じた職業理解の状況の関係を分析し、さらに、受講開始3ヶ月後までの職業訓練の受講過程における職業理解の変化と情報取得行動の関係を分析することとした。

なお、本章で用いた調査項目と分析に当たっての変数の取り扱いは以下のとおりである。

#### 〔1回目調査における調査項目からの変数〕

**性別** 性別をダミー変数として分析に用いた。男性に1、女性に0の得点を与えた。

**年齢** 年齢を10歳ごとの年代に分類して年齢を表す変数として扱った。20歳代から60歳代までのそれぞれの年代に変量として2から6までの得点を与えた。

**情報入手** 開始時期までに求職活動を行う上で必要な情報についての入手の有無である。

「入手している」に1、「入手していない」に0の得点を変量として与えた。

**実態知識** 入手した求職活動を行う上で必要な情報の内容が当該職業の実態をどの程度具体的に知っているかである。希望職種の実態をどの程度知っているかは希望職種についてもっている情報の具体性を示すものなので、知っている程度を希望職種についての情報の具体性の程度として扱った。知っている程度について4段階で回答を得ているので、「よく知っている」から「ほとんど知らない」までの順に4から1までの得点を与えた。

**情報量** 入手した情報は、(a) 求職活動の基礎的情報（以下、「基礎情報」という）、(b) 具体的な求人・採用の情報（以下、「就職情報」という）、(c) その他生活費の貸し付けなど生活支援などの情報（以下、「その他情報」）の3区分で合計14種類の情報についてそれぞれについてどの程度入手しているかである。回答には情報の種類ごとに「十分だ」に3、「まあまあだ」に2、「不足がち」に1の得点を与えた。

**情報チャンネル** 上記の(a)～(c)の情報をどこから得たかという情報の入手チャンネル

の種類の数である。情報提供者としては安定所等の専門的機関から家族や知人・友人等までのさまざまなものが社会に存在するが、どの種類の情報をどの情報チャンネルから入手したかを尋ね、質問紙に提示する 15 種類のチャンネルの中から情報の種類ごとに選択させた。該当するチャンネルがあればいくつでも選択してよいこととした。情報入手チャンネルの多寡（多いか少ないか）が職業訓練の効果とどのような関係をもつかを把握するためのものである。選択したチャンネル数を情報量としての得点とした。

**希望職種**の理解の状況（以下、「想像する希望職種」という） 希望職種に実際に就職したと仮定して、その職業で働いている自分自身の姿をどのような面でどの程度想像できるかということから理解の状況を把握するものである。個人が働く姿としてはさまざまな場面や行動があり得るが、働く現場には共通して作業と作業環境があること、また、個人が所属する家庭が職業生活の基盤となっていることも共通することから、「作業内容」、「作業現場」、「周囲にいる人物」「自分の家族からの評価（家族がその仕事について働いている自分をどのようにみているかである。以下、「家族」という）」の 4 点について、「はっきり想像できる」、「だいたいは想像できる」、「想像できるがあいまいだ」、「なんとなくはっきりしない」、「想像するのは無理だ」の 5 段階で回答を得た。回答にはこの順に 5 から 1 の得点を与えた。さらに、分析には、「作業内容」、「作業現場」、「周囲人物」「家族」の 4 つの得点を合算したものを（以下、「想像する希望職種」という）を使用した。

「家族」は職業そのものの要素ではないが、個人の職業活動には家計を維持する機能があり、職業的役割は家庭における役割と重層的に位置する関係があることから調査項目に加えた。ここで「家族」について把握する意義は、就職後の家族の評価を想像する程度は、実際には、就職後の働く姿に対する評価だけでなく、職業選択に関する家族の評価と就職後の職業生活についての考え方を手がかりになることである。つまり、「家族」は、選択しようとする職業に関する総合的な理解の状況を知るための有効な要因といえる。

**受講職種**の理解の状況（以下、「想像する受講職種」という） 受講職種に実際に就職したと仮定して、その職業で働いている自分自身の姿をどのような面でどの程度想像できるかということから理解の状況を把握するものである。回答の仕方と得点を与える方法は「想像する希望職種」と同様である。

受講職種は職業相談の中で、失業者の希望職種を考慮して本人の了解を得て選定されるので、本来は開始時期における受講職種と希望職種は一致するはずのものである。しかし、受講職種は技能指導のために職業の標準的な形態に基づいて構成したものであるため、失業者が求職の対象として考えている実社会の職業とは必ずしも一致するとはいえない。そのため、職業理解の状況については両職種を別々に扱った。

**職業訓練の効果の予想** 職業訓練を受講することは求職活動に効果があると思うかどうかを把握したものである。技能の習得状況そのものを捉えたものではない。職業訓練への期待度と熱意を反映する項目として扱った。安定所の受講指示による受講生であるので、コース選定までの受講開始以前に行う行動を自発的な動機に基づいて行った者ばかりとは必ずしもいえないと予想することから設けた。質問したのは開始時期に職業訓練が効果があると思うかどうかという今後の予想である。回答は効果の有無の二肢択一で得た。効果ありに1、なしに0の得点を与えた。

**やり直しの難易** 再就職が実現してから6ヶ月以内に職場不適合が生じた場合に、離職して求職活動をやり直すことがやさしいかどうかについての考えである。より容易だと思える方が求人に応募を積極的にして求職行動を軽快にすすめると仮定した。やり直しが「やさしい」、「まあまあやさしい」「わからない」「少しむずかしい」「むずかしい」の5段階で回答を得て、「やさしい」から「むずかしい」までに順に5から1の得点を与えた。

**離職の是非** やりなおしを是認するか否定するかを「やりなおすべきでない」と「やりなおしてよい」からの二肢択一で回答を得た。やり直しの難易度に関わらず離職してやりなおすべきかどうかという考え方（以下、「離職の是非」という）を尋ねたものである。「やりなおすべきでない」に1を「やりなおしてよい」に0を得点として与えた。

**就職必須時期** 受講生が自分自身に認めている就職実現までの猶予期間に関して把握した。これについては、どうしても就職しなければならないのはいつかという就職実現の必須時期を受講期間が終了する以前であるか以後であるか、以後である場合は終了時点からどの程度の期間が離れているかという受講終了時点との時間的な隔たりによって把握することとした。回答は、「既に内定している」、「訓練が終わるまでに」、「訓練が終わったらすぐに」、「訓練が終わってから1,2ヶ月以内に」、「訓練が終わってもいそがずに」、「就職以外の道を考えている」の6段階で求め、この順に6から1の得点を与えた。

**就職見通し** 就職が実現する時期が実際にはいつになるとの見通しをもっているかについて、訓練の受講期間との関係で終了時期に把握した。

具体的には、就職が見込める時点が調査時点から受講期間の終了後2ヶ月以内までの範囲にあるかどうか、ある場合はその具体性の程度によることとし、「既に内定した」、「まだ決まっていないが、見通しは明るい」、「少し期待できる」、「見通しはたっていない」の4つの段階で回答を得た。「既に内定した」から「見通しはたっていない」までに順に4から1の得点を与えた。

就職見通しは就職実現度をあらわすものとして捉えた。通常、就職は就職を希望する者が、① 求人を探す、② 希望するものが見つかる、③ 求人に応募する、④ 採用試

験を受ける、⑤ 採否が決定し、採用の場合は就職の意思決定を行う（採用されなかった場合は①にもどる）、⑥ 内定を得る、の6つのステップを踏んで実現する。このうち、⑤以外は、行動した結果がその後どうなるかは不明であり、本人の見通しと実際の結果が必ずしも同じにはならない。しかし、調査対象者の場合は職業経験があり、安定所及び能力開発施設で専門的助言等の支援を受けながら活動しているので、上記の①から⑥のステップのどこに位置するかによって本人なりの結果の見通しを回答することに困難はないと考えた。

## 〔2 回目調査における調査項目からの変数〕

「情報チャンネル」、「想像する希望職種」、「想像する受講職種」、「やり直しの難易」、「離職の是非」、「就職必須時期」は1回目と同じ内容である。以下は2回目のみのものである。

**求職活動に必要な情報が充実した程度（以下、「情報充実」という）** 職業訓練が開始された後に、あらたに有効な情報の追加があったかどうかを把握するための項目で、「充実した」、「変わらない」、「少なくなった」の3段階で回答を求めた。受講に時間を割いたために、求人探しなどの時間が減少することがあり得ることから設定した。回答には、「充実した」に3、「変わらない」に2、「少なくなった」に1を得点として与えた。

**職業訓練の効果の実感** 職業訓練の受講が求職活動に関して効果があったと3ヶ月後に思うかどうかを把握したものである。3ヶ月後における効果の実感の有無を尋ねた。回答は効果の有無の二択択一で得た。効果ありに1、なしに0の得点を与えた。

なお、表15には調査結果における上記の主要な変数の得点分布状況を記載した。

表 15 主要変数の得点分布状況

		平均値	最頻値	標準偏差
情報入手	開始時期	.72	1	.45
実態知識	開始時期	2.66	3	.82
(情報チャンネル数)				
基礎情報	開始時期	7.29	0	6.75
	終了時期	9.22	6	5.91
就職情報	開始時期	4.32	0	3.96
	終了時期	4.99	3	3.81
その他情報	開始時期	1.18	0	1.47
	終了時期	1.65	0	1.53
想像する希望職種	開始時期	13.57	16	2.92
	終了時期	13.94	16	3.11
想像する受講職種	開始時期	12.77	12	3.11
	終了時期	13.04	16	3.63
就職必須時期	開始時期	3.06	3	.94
	終了時期	4.05	5	1.07
やり直しの難易	開始時期	2.59	1	1.3
	終了時期	3.48	4	1.14
離職の是非	開始時期	.54	1	0.5
	終了時期	.57	1	0.5
情報充実	終了時期	2.47	2	.53
就職見通し	終了時期	1.56	1	.84
職業訓練の効果の予想	開始時期	1.00	1	.00
職業訓練の効果の実感	終了時期	.86	1	.36

## 1. 情報の入手と職業理解の関係

就職実現のための支援としての職業訓練が効果をあげるについては、受講生が職業訓練を受講する意味を就職実現度の向上戦略として明確に意識し、受講の措置が行われたことを納得していることが重要だと思われる。その意識と納得には、開始時期までの就職目標の明確性と求職活動情報の取得がもたらした希望職種についての理解の程度が関係すると思われる。

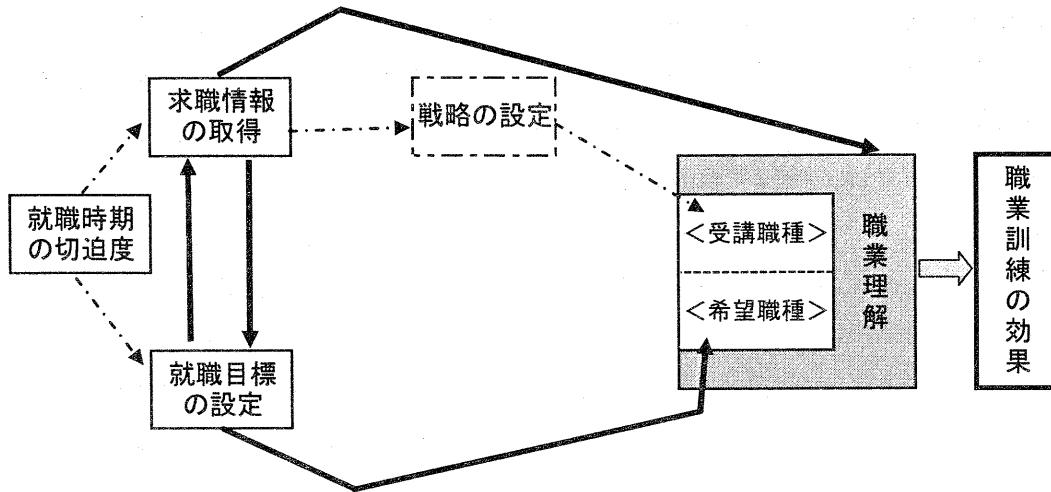
就職目標については、受講生自身は就職目標が明確であると考えていても希望職種について適切な理解を行っているとは限らない。受講生は受講開始以前の求職者としての状態としては、本人の希望と能力・適性の現状が適合していないことで受講指示が行われたのであって、むしろ、就職目標についての理解の不十分さが多かった者が多いといえる。しかし、就職目標をきわめて明確に定めていたが故に求職活動情報を収集している中で相当に希望職種についての情報を得て、現状の自己と目標との不適合を解消する戦略の所在を知ったという者も存在することはあるであろう。

一方、求職活動情報を取得したとしても、それが就職目標と適合したものであることが求職活動を合理的にすすめるためには必要だと考えられる。情報取得が就職目標に適合したものであるかどうかを把握するためには、希望職種に関する情報の入手の状況が手がかりになるであろう。就職実現戦略としての職業訓練はどのような職業について行われているのかを理解している状況は受講職種の理解の状況に現れるとみられる。そして、いつまでに就職しなければならないと思っているか、取得情報の量や情報源の多少は戦略の正しさへの評価及び取得情報の内容と取得行動の積極性に影響を与えることがあると予想される。

情報の入手と職業理解の状況は職業訓練の効果に関しては、以上のことから理論的には図8の関係が想定される。については、情報の入手と職業理解の関係を当該モデルに沿って分析することとし、具体的には、① 情報入手の有無と内容に関する「情報入手」及び「実態知識」、② 職業理解に関する「想像する希望職種」、「想像する受講職種」及び③ 求職活動情報の取得が行われた状況がどのようなものであったかに関する「就職必須時期」、④ 情報量と情報源に関する「情報量」及び「情報チャンネル」によって重回帰分析等を行った。



図 8 情報入手と職業理解の関係予想図（分析のモデル）



**開始時期までに行った就職活動情報の入手状況とそのうちの就職目標である希望職種の実態に関する情報の入手状況との関係**

開始時期の状況については、開始時期の「実態知識」を従属変数として、「情報入手」、「想像する希望職種」、「想像する受講職種」及び「就職必須時期」を独立変数として重回帰分析（ステップワイズ法。以下同じ）を行うと、「情報入手」と「想像する希望職種」が有意である（「情報入手」から順に、 $\beta = .27^{**}, .49^{**}$ 、調整済み決定係数 = .33（ただし、\*\*は  $p < .01$  以下、同じ）。開始時期までに情報取得を行っていること、希望職種についての理解の程度は、希望職種を具体的に知っていることとの間に有意な関係がみられた。まだ実質的には経験していない受講職種については有意な関係がみられなかった。

開始時期の希望職種に関する理解の程度は、希望職種についての情報入手の状況や受講職種の理解状況から影響を受けることが考えられるため、開始時期の「想像する希望職種」を従属変数とし、「実態知識」、「情報入手」、開始時期の「想像する受講職種」及び同「就職必須時期」を独立変数とした重回帰分析を行った。「想像する受講職種」と「実態知識」が有意であった（順に、 $\beta = .52^{**}, .34^{**}$  調整済み決定係数 = .50）。開始時期の受講職種の理解度及び希望職種の実態をよく知っているということが希望職種に関する理解の程度に有意な関係がみられた。希望職種の実態をよく知っているということは、希望職種についての情報の具体性が高いということである。早期就職意欲よりも取得している情報の具体性が重要であった。

## 就職目標の理解と戦略である求職活動情報の入手及び職業訓練の内容を理解して受講が開始されることとの関係

就職目標の達成戦略である職業訓練の内容を理解して受講が開始されることと情報入手の関係について分析した。開始時期の「想像する受講職種」を従属変数とし、同「想像する希望職種」、「実態知識」、「情報入手」、及び同「就職必須時期」を独立変数にした重回帰分析を行うと、「想像する希望職種」のみが有意 ( $\beta = .63^{**}$  調整済み決定係数 = .40) であった。

受講開始以前の希望職種についての情報の具体性は開始時期の受講職種の理解度には有意な影響がみられなかった。希望職種についての情報の具体性が高いと希望職種に就職した場合の自己像をより明瞭につかめるが、情報としてはあくまで希望職種についてである。しかし、就職後の自己像との関係をからみた希望職種の理解度は受講職種の理解度に有意な影響を及ぼしていた。

## 就職目標の実態に関する情報の入手状況と求職活動情報の入手量及び入手経路の関係

開始時期の「実態知識」の程度は開始時期以前に行った求職活動情報の取得状況の関係があり、求職活動情報の量及びチャンネル数及び情報の種類が情報の入手と職業理解の関係に影響することが考えられる。そのため、上記で分析に用いた変数のほかに、情報量及び情報チャンネル数を変数に加えて、「実態知識」と他の変数の関係を分析した。情報チャンネル数は、求職活動が狭い範囲に限定されたものであったのか、あるいは、多角的に行われていたのかどうかを表す性格がある。情報は内容によって種類を、「基礎情報」、「就職情報」、「その他情報」の3つに分けているので、情報量及び情報チャンネル数はそのそれぞれについてみることとした。

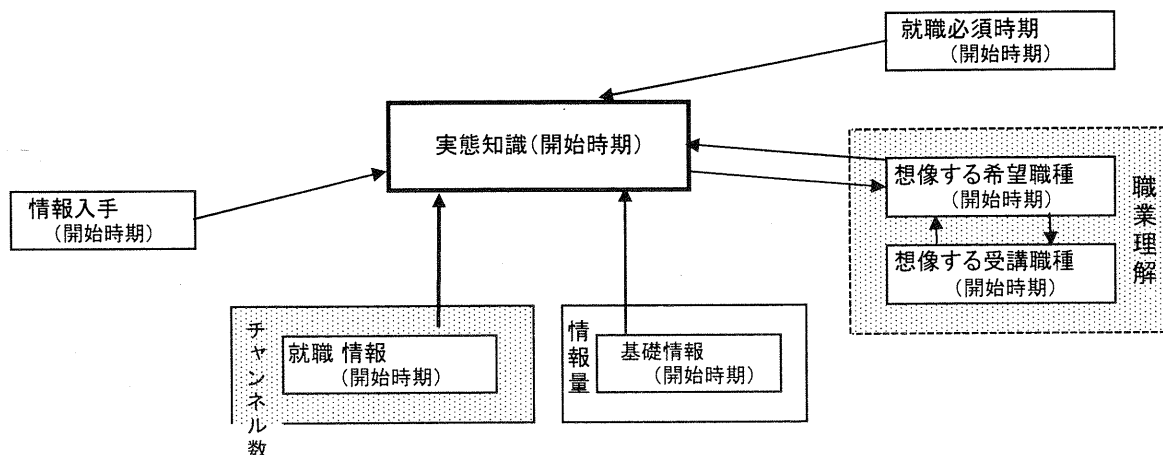
まず、開始時期に求職活動情報の量が十分であったと知っていることと希望職種に関する知識の具体性との関係では、「実態知識」を従属変数とし、情報の種類ごとの情報量を独立変数にして重回帰分析を行うと「基礎情報」が有意であった ( $\beta = .28^{**}$ , 調整済み決定係数 = .07)。また、「実態知識」を従属変数とし、開始時期のチャンネル数を独立変数にした重回帰分析によってそれらの関係をみたところ、「就職情報」についてのチャンネル数が有意であった ( $\beta = .34^{**}$ , 調整済み決定係数 = .11)。

情報量では、基礎的情報の入手が十分であったという意識が希望職種を具体的に知っているということに影響しているが、具体的な求人・採用情報は希望職種を具体的に知ることに有意な影響を与えなかったことになる。

その一方で、チャンネル数は具体的な求人・採用情報が希望職種についての知識の具体性との間に有意な関係があった。チャンネル数は、多角的に具体的な求人を探したり応募したりしたことを示すので、開始時期までに行った活動の多角性が希望職種についての知識の具体性と有意な関係をみせたということである。

以上の分析結果を図示すると図9のとおりである。なお、実態知識の程度によってチャンネル数に差があるのかどうかを分散分析によってみると、基礎情報と就職情報で差がみられた（「基礎情報」 $F(3) = 4.67^{**}$ 、「就職情報」 $F(3) = 6.15^{**}$ ）。

図9 情報入手と職業理解



矢印は重回帰分析で有意な係数 ( $p < .05$ ) を示したものである。矢印の方向は影響の方向を表す

## 2. 技能習得の情報提供効果と求職活動情報の充実の関係

職業訓練は、受講職種の標準的形態を想定して当該職業を構成する作業に必要な技能を指導するものである。その意味から、技能習得を通じて職業情報を提供する機能を含蓄している。また、3ヶ月の受講期間中は、受講生は技能習得に多くの時間を費すことになるが、本人の申し出によって技能指導担当者から求職活動に対する配慮は優先的に受けられる。そのうえ、インターネットや新聞、求人誌等のマスコミ媒体も利用できる環境が整備されている。そのため、受講期間であっても求職活動の時間は確保できるし、その状況は本人次第なので個人差がある。ついては、受講期間中の職業訓練による技能習得が情報の充実に与える影響をみることにした。

まず、受講開始後3ヶ月間に行われた情報の充実が求職活動の他の要因とどのような関係

を有するのかをみた。求職活動情報の充実が職業理解に与える影響をみるため、「情報充実」を独立変数として、3ヶ月後の「想像する希望職種」あるいは「想像する受講職種」を従属変数とし、それぞれとの間で単回帰分析を行った。その結果、「情報充実」はいずれの変数とも有意な関係をもたなかった。

しかし、受講期間中に情報の充実があったという者が全体の48.3%<sup>5</sup>を占めているので、ここでは情報が充実したとしているのは何によっているのかを確かめる必要がある。

では、受講期間中の情報チャンネル数の多さは求職活動情報の充実に影響を与えるのだろうか。それをみるため、「情報充実」を従属変数とし、3ヶ月後の3種類の情報のチャンネル数を独立変数として重回帰分析を行ったところ、「基礎情報」が有意であった( $\beta = .26^{**}$ , 調整済み決定係数 = .06)。

受講中も基礎的情報について多くのチャンネルを利用できる者は情報の追加を得ていた。基礎的情報とは、希望職業の内容や将来性、求職方法や面接の仕方など求職活動の仕方、労働市場情報や企業情報等の求職活動の基本知識に関する情報なので、能力開発施設に所属して体系的な技能指導と求人情報の提供等の援助を受けている環境がその収集・充実と有意に関連性をもっていたことが考えられる。

これを踏まえて、受講期間中に情報チャンネル数が変化したかどうかと情報充実の関係をみることにした。「情報充実」を従属変数とし、開始時期と3ヶ月後の3種類の情報のチャンネル数の差を独立変数として重回帰分析を行ったところ、いずれの情報についてもチャンネル数の開始時期と3ヶ月目の差とも「情報充実」とは有意な関係がみられなかった。

受講期間中は一日の一定時間は技能習得のために割くことになるためか、チャンネル数が受講期間中に減少している者も少なくない。チャンネル数が減少した者の有効回答者数に占める割合は、「基礎情報」は33.3%、「就職情報」は37.4%、「その他情報」は23.1%である<sup>6</sup>。

情報の充実は、幅広い情報収集活動からではなかった。したがって、情報充実としては技能習得に時間を割くようになったが、就職支援の専門施設に所属して効率よく基礎情報を入手できる環境ができたことが役立ったということであろう。

つぎに直接的に職業訓練と情報充実の関係をみることにし、「情報充実」を従属変数とし、3ヶ月後の「想像する希望職種」及び同「想像する受講職種」を独立変数とする重回帰分析を行うと、いずれの独立変数も有意でなかった。受講職種について技能習得することは直接的には情報の充実に貢献していないことになる。

しかし、技能指導の内容には技能面での職業に関する知識、情報が含まれているので、受講生が直接的に求職活動情報が充実したと考えるかどうかとの関係から分析するだけではな

<sup>5</sup> 3ヶ月間に情報が充実したかどうかという問いに対して、「変わらない」が50.3%、「少なくなった」が1.4%。

<sup>6</sup> 基礎情報はかわらない者が7.5%、増加した者が49.2%、就職情報はかわらない者が13.6%、増加した者が49.0%、その他情報はかわらない者が32.7%、増加した者が44.2%。

く、職業についての理解が向上したかどうかという面から職業訓練の情報提供効果をみる必要があると思われる。

そこで、受講期間中における技能習得が希望職種の理解を向上させるという面で貢献するかどうかをみることにした。

まず、3ヶ月後の「想像する希望職種」を従属変数とし、開始時期の「想像する希望職種」及び同「想像する受講職種」、3ヶ月後の「想像する受講職種」を独立変数とする重回帰分析を行った。結果は、3ヶ月後の「想像する受講職種」と開始時期の「想像する希望職種」が有意（順に、 $\beta = .42^{**}$ ,  $.31^{**}$ , 調整済み決定係数 = .37）であり、開始時期の「想像する受講職種」は影響をもたなかった。

また、受講期間中における希望職種の理解向上には技能習得の効果のほかに、就職必須時期が迫ることによって求職活動が促進されることが考えられるので、3ヶ月後の「想像する希望職種」を従属変数とし、3ヶ月後の「想像する受講職種」、同「就職必須時期」及び「情報充実」を独立変数として重回帰分析を行ったところ、3ヶ月後の「想像する受講職種」のみが有意であった（順に、 $\beta = .57^{**}$ , 調整済み決定係数 = .32）。

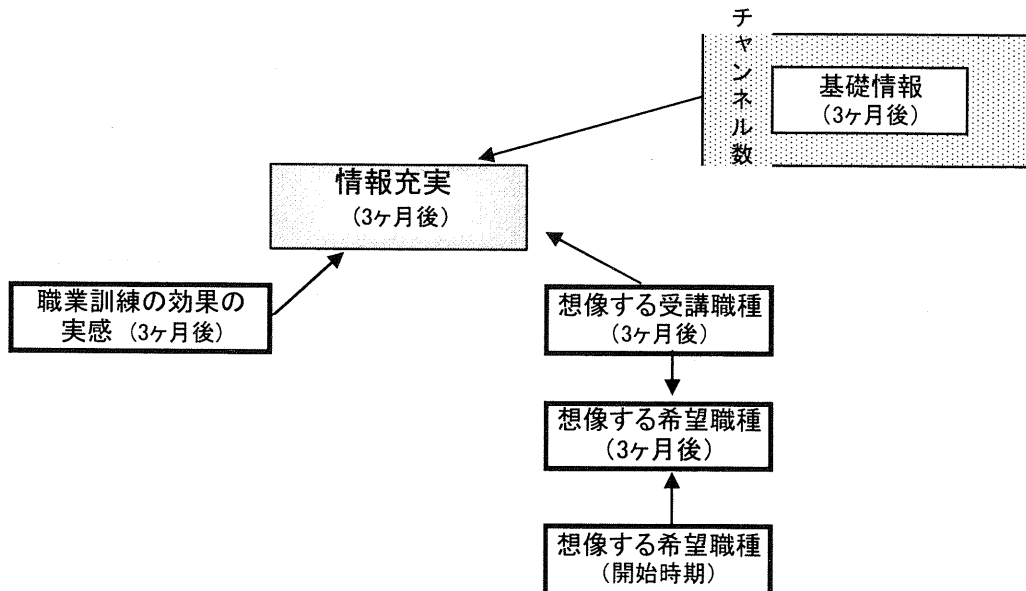
職業訓練の就職実現のための効果は直接的には受講職種の理解の向上に注目することがここで指摘された。

上記の結果を踏まえて、技能習得を目的とする職業訓練の総合的な求職活動における効果を把握するため、職業訓練の効果が求職活動情報の充実に貢献するかどうかを分析することとした。

「情報充実」を従属変数とし、「職業訓練の効果の実感」、3ヶ月後の「想像する希望職種」及び同「想像する受講職種」を独立変数として重回帰分析を行ったところ、「職業訓練の効果の実感」と3ヶ月後の「想像する受講職種」が有意であった（順に、 $\beta = .30^{**}$ ,  $.19^{*}$ , 調整済み決定係数 = .10, \*は  $p < .05$  である。以下同じ）。

この結果をそのまま理解すると、受講生の求職活動情報の充実は職業訓練の内容とは有意に関わっているが、受講職種と希望職種が一致していない場合があるので、希望職種の理解とは有意な関係がみられなかったことになる。以上の分析から技能習得の情報提供効果と求職活動情報の充実の関係を図式したものが図 10 である。

図 10 情報提供効果と求職活動情報の充実



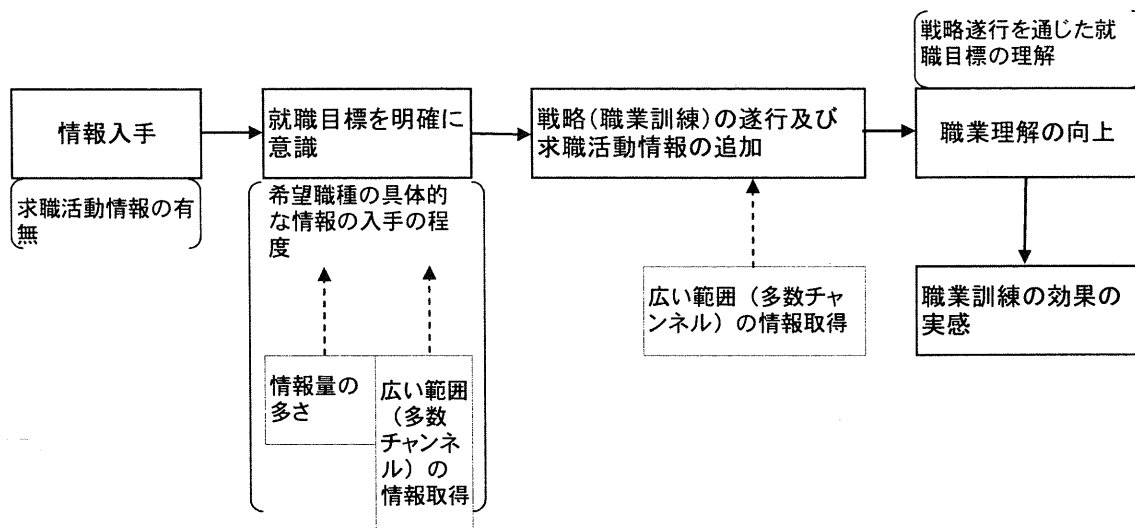
矢印は重回帰分析で有意な係数 ( $p < .05$ ) を示したものである。矢印の方向は影響の方向を表す

### 3. 情報の入手と技能習得の情報提供効果が職業理解に与える影響

図 9 及び図 10 は、ともに受講過程における受講生の求職活動の流れに伴う意識の状況を表したものと見える。

これを統合して受講開始時期からその 3 ヶ月後までの受講生の求職活動情報の入手の状況及び就職実現の戦略としての職業訓練が職業理解にどのように関係するかについて整理したのが図 11 である。

図 11 求職活動の流れにおける情報の入手、職業訓練の効果及び職業理解の関係



実線の矢印は求職活動の流れに沿った行動と意識を表す。点線の矢印は内容の補足説明である

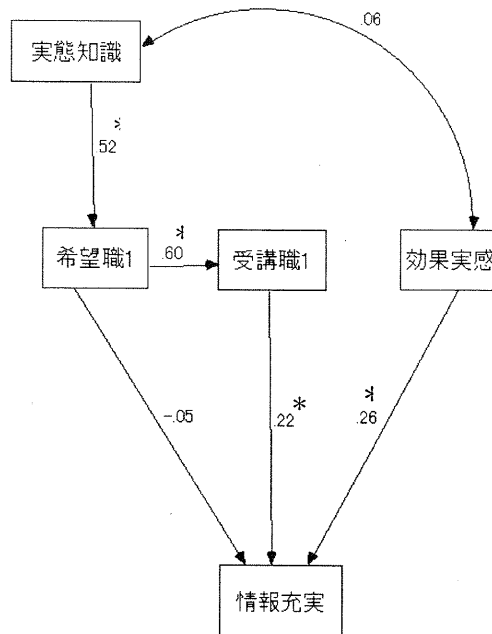
同図は、希望職種がどのような職業であるかという情報を受講開始の以前に具体的に入手していることが、受講職種に関する理解に影響を与えることを表したものである。希望職種に関する理解が具体的であるということは、すなわち、求職条件の内容の多くが受講生の意識の上で具体的に整理されているということになる。それと同時に、受講の目的である就職の実現に向かっての職業訓練の位置づけも明確に意識されることになることが表れている。

そこで、求職活動情報の入手と技能習得の情報提供効果が職業理解に与える影響に注目して、図 11 を構成する各要因間の因果関係を把握するため、それぞれの関係変数によるパス解析を行った

最初に、開始時期に希望職種についてよく理解していること、職業理解（希望職種及び受講職種の理解の程度）、職業訓練の情報提供効果の 3 つの点の関係について構造方程式をみたところ、図 12 のとおりであった。

開始時期に希望職種について具体的に情報を得ていることが同じ時期の希望職種の理解度に影響し、それが受講職種の理解度に関係していること、その理解度が職業訓練の効果ともに 3 ヶ月後の求職活動における情報の充実感に影響していたことを示している。とくに希望職種から受講職種へ向かう標準化推定値は.60 の大きさであり、受講開始時の希望職種の理解が受講職種の選定に重要な影響を与えていたことに注目される。一方で、受講期間中の情報充実には、希望職種からの直接的な影響はみられなかった。

図 12 職業理解と職業訓練の情報提供効果



AIC = 39.162

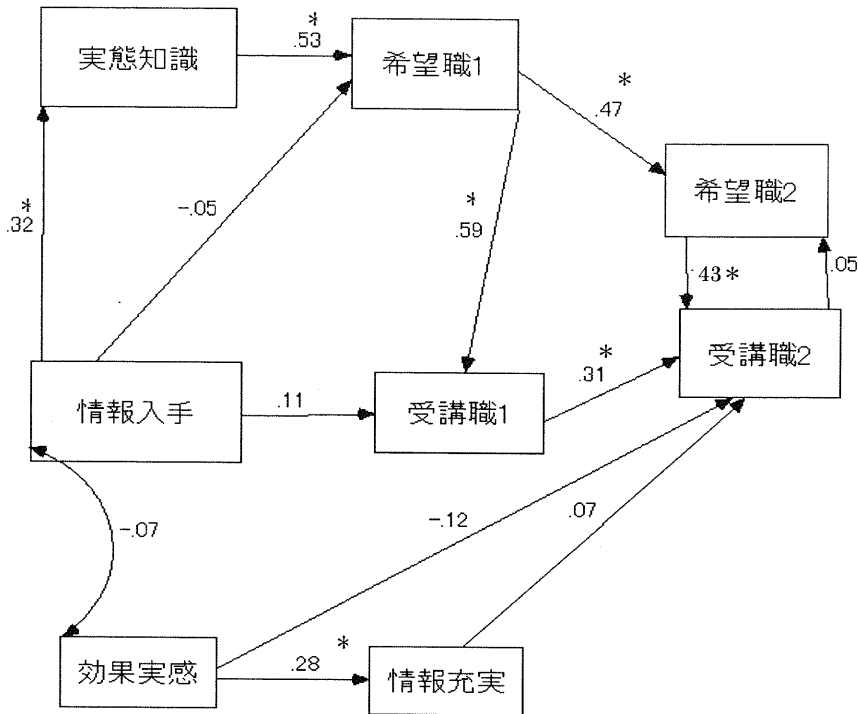
パスに付された数値は標準化推定値。\*は統計検定量 $>1.96$ 、 $p<.05$ で有意。「希望 1」は開始時期の「想像する希望職種」、「受講職 1」は開始時期の「想像する受講職種」である。

次に、図 12 をさらに詳細に検討して開始時期と 3 ヶ月間の情報取得 (=情報充実) と職業訓練の効果の実感の関連を把握するため、同図に受講期間中の情報取得の状況と 3 ヶ月後の希望職種及び受講職種についての理解度を加えて、求職活動の流れと受講生の意識に関わる変数間の因果関係を把握するための構造方程式を図 13 のパス図で記述した。

これをみると、受講開始までに求職活動情報を入手し、その情報が具体的であることが開始時期から希望職種の理解を深め、それが受講職種の理解を深めることになっているだけでなく、さらにその後の両職種の理解に影響している。また、職業訓練の効果があると実感することは求職活動情報の充実感につながるものであった。



図 13 情報入手、職業訓練と職業理解の関係



AIC = 77.695

パスに付された数値は標準化推定値。\*は統計検定量 $>1.96$ 、 $p<.05$ で有意。「希望職 2」は 3 ヶ月後の「想像する希望職種」、「受講職 2」は 3 ヶ月後の「想像する受講職種」である。

#### 4. 職場定着意識と求職活動情報の取得

求職活動情報を収集していると、通常は、単に自分の希望にあった求人があるかどうかだけでなく、他の職業の実態や企業の労働者管理の現状に関する情報に接する機会をしばしば得ることになる。そのため、求職活動情報の収集は受講生の就職意欲や就職後の職場への定着の考え方に影響することが考えられる。他方で、就職意欲や職場定着の考え方が情報収集の積極性や多角性等に影響を与えることも考えられる。また、職場定着の考え方には就職を早期に実現しようとする意識や入手した情報の質が影響することも想定できる。

ただし、開始時期と 3 ヶ月後では同一の受講生であっても、技能指導から受けた技能に関する情報や技能習得と併行して行った求職活動情報の量がそれぞれ違っており、希望職種と

受講職種に関する情報の量が異なるはずである。それだけでなく、開始時期は求職活動のなかに新たに一定期間の職業訓練を組み入れた直後であれば受講生でいられるという身分上の安定感から就職までのモラトリアムの感覚が生じる可能性があり、それが就職必須時期の考え方にも影響することが考えられる。

こうしたことから、開始時期と3ヶ月後の2つの時点についてそれぞれ職場定着意識と情報取得行動との関係について、①「離職の是非」と情報取得の状況及び職業訓練の状況の関係、② 技能習得と求職意識及び職場定着意識の関係、③ 3ヶ月間の技能習得過程における職場定着の考え方の変化の3つの段階に分けて分析した。

## 第1段階

職場定着の必要性はどちらも失業が個人の生活基盤に与える打撃の大きさなどによって異なることから、「離職の是非」と情報取得の状況及び職業訓練の状況の関係を分析した。

就職してもうまく適応できなかったときに、離職をしてやり直しをするべきであるかどうかという考え方と離職してやり直しすることが実際に容易だと思っていることは失業の生活面での深刻さという観点からは相互に関係していることが考えられるが、そうした職場定着の必要性だけでなく同時に就職を希望職種についてどの程度の情報を入手してどのように理解しているかが影響することが考えられる。また、それは技能を習得している受講職種を通じた希望職種の理解の程度を考慮すべきであると考えられる。

したがって、次のように「離職の是非」と情報取得の状況及び職業訓練の状況の変数との間で重回帰分析を行った。

開始時期の「やり直しの難易」を従属変数とし、開始時期の「離職の是非」と3種類の情報チャンネル数及び入手した情報量、「就職必須時期」及び「実態知識」を独立変数として分析を行うと、「離職の是非」が有意であった ( $\beta = .27^{**}$ , 調整済み決定係数 = .06)。

情報の量と範囲の面では収集状況は求職者の意識には影響していなかった。

開始時期の「離職の是非」を従属変数とし、「やり直しの難易」を独立変数とするロジスティック回帰分析では、「離職の是非」に対して「やり直しの難易」は有意な予測力があつた ( $\text{Exp}(B) = 1.42^{**}$ )。

## 第2段階

職業訓練は該当職業を遂行するための知識と技能を取得させるので、職業の内容面で求職活動情報を提供することから、3ヶ月後の時点で技能習得が求職意識及び職場定着意識に影響を与えているかどうかを分析した。

3ヶ月後の「やり直しの難易」を従属変数とし、それぞれ3ヶ月後の「離職の是非」と「想像する希望職種」及び「想像する受講職種」を独立変数として重回帰分析を行ったところ、いずれの独立変数も有意でなかった。

さらに、やり直しの難易度についての意識は求職活動情報の充実と関係がないといえるのかどうかをみるため、「やり直しの難易」と受講期間中の情報取得の変化を表す3ヶ月後の求職活動情報の取得と職業訓練の効果に関する変数との間で重回帰分析を行った。

3種類の情報チャンネル数についてそれぞれの開始時期と3ヶ月後の差をとり、それらと3ヶ月後の「想像する希望職種」、同「想像する受講職種」、同「職業訓練の効果の実感」、「情報充実」を独立変数とし、3ヶ月後の「やり直しの難易」を従属変数とした重回帰分析を行ったところ、これも有意な関係をもつ独立変数はなかった。

3ヶ月間の技能習得と求職活動情報の追加を行った時点でも就職したら簡単に離職すべきかどうかという職場定着の考え方は、個人の経済基盤や家族構成等の条件の違いによる離職の難易、あるいは、労働市場の理解の状況及び職業理解の程度によって異なることが考えられる。

したがって、3ヶ月後の「離職の是非」を従属変数とし、「情報充実」、3ヶ月後の「就職必須時期」、同「やり直しの難易」と同「想像する希望職種」及び同「想像する受講職種」、「職業訓練の効果の実感」を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。その結果は、いずれの独立変数も有意でなかった。

つぎに、3ヶ月後の「やり直しの難易」を従属変数とし、それぞれ3ヶ月後の「離職の是非」、3種類の情報チャンネル数、「情報充実」、同「就職必須時期」及び「職業訓練の効果の実感」を独立変数として分析すると、「就職必須時期」のみが有意であった( $\beta = -.36^*$ , 調整済み決定係数 = .12)。早期就職が見込まれる者の方がやり直しは難しいと回答している。

#### (第1段階と第2段階の結果のまとめ)

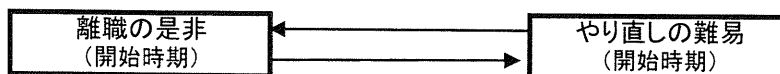
第1段階と第2段階の分析の結果をみると、開始時期と3ヶ月後のいずれに時点においても離職してやり直しすることが容易であると思うかどうかは、就職に関する情報の豊かさや職業訓練の効果とは有意な関係がなく、不適応の場合に簡単には離職すべきかどうかという考え方とは関係があった。しかも、簡単に離職するべきでないと考える方が、やり直しが容易だと考えるということであった。

また、簡単に離職をするかどうかという考え方は就職を急ぐかどうかといった就職のための条件の違いによるのではなかった。開始時期にはやり直しが容易だと考えていることが再就職後には簡単に離職すべきではないという考え方を導く結果になっていたというが、3ヶ月後にはこの関係は有意でなかった。

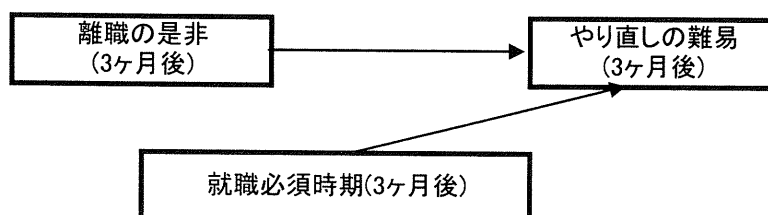
第1段階と第2段階の職場定着意識と求職活動情報の関係についての分析の結果をまとめて表したのが図14である。

図 14 職場定着意識と求職活動情報の関係

<開始時期>



<3ヶ月後>



(注) 矢印は重回帰分析で有意な係数 ( $p < .05$ ) を示したものである。矢印の方向は影響の方向を表す。

### 第3段階

やり直しの難易及び再就職した場合は簡単に離職すべきかどうかの考え方は開始時期と3ヶ月後とで変化するかどうかをみるため、「やり直しの難易」と「離職の是非」について2つの時点におけるそれぞれの平均値の比較を  $t$  検定により行った。

その結果は、「やり直しの難易」は開始時よりも3ヶ月後の方が平均値が有意に高かった( $t(102) = 7.71^{**}$ )。しかし、「離職の是非」には有意な差がなかった( $t(102) = .18, p = .86 > .05$ )。

再就職後の新しい職場に適応できなかった場合にどうなるか及びどうするかということについては、3ヶ月の職業訓練を経験した時点では、離職してやり直しすることは以前より容易だと思えるようになるが、「離職の是非」の考え方は変化がないという結果であった。

また、開始時期の受講生の情報取得の状況、やり直しの難易の状況及び職場不適應の場合の離職の是非の考え方が3ヶ月の受講中の活動を経て3ヶ月後の状況や考え方に関係をもつのかどうかを念のため分析するとつぎのとおりであった。

3ヶ月後の「やり直しの難易」を従属変数とし、開始時期の「やり直しの難易」、同「離職の是非」、及び3ヶ月後の「離職の是非」、開始時期の「就職必須時期」、3ヶ月後の「就職必

須時期」を独立変数にして重回帰分析を行うと、開始時期の「やり直しの難易」と3ヶ月後の「就職必須時期」が有意であった(順に、 $\beta = .38^{**}$ ,  $\beta = -.27^{**}$ , 調整済み決定係数= .24)。就職を急がねばならないことや簡単にやり直しができるかどうかの状況は、就職観等の考え方とは別にそれ自体は3ヶ月間では変わりにくいものなのであろう。

## 5. 3ヶ月目の就職見通し

3ヶ月目の就職見通しに関係があるものを情報入手状況や職業理解の程度等さまざまな角度から探ってみたが、結局、就職とはっきりした因果関係が認められたのは受講を開始してから3ヶ月後の「想像する受講職種」の理解の程度と「職業訓練の効果の実感」であった(重回帰分析で順に、 $\beta = .27, .23$ , 調整済み決定係数= .11)。職業訓練を受けている職種ではなく、就職目標としていたものの明確さが効いているが、同時に職業訓練を受けたことに効果があるといっているので、幅広い情報の取得や技能以外の面での効果を実感していることが窺える。そのなかに技能習得を通じた職業訓練の情報提供効果が希望職種の理解に与えた効果が含まれているかどうかまでは把握できないが、前章の分析結果と併せて考察すると、受講職種が先になるのではなく、希望職種が明確であるときには受講職種を通じて希望職種についての情報効果があると予想される。これについては、調査対象数を増加させることでそれが浮き上がってくるのが大いに期待される。

では、実際に就職内定またはそれに近い見通しの者はどういう人々であったのであろうか。3ヶ月後に就職が「既に内定した」または「まだ決まっていないが、見通しは明るい」と回答した者の概況を述べると以下のとおりである。

既に内定した者は3名で全員男性である。年代は20歳代、30歳代、40歳代のそれぞれに1名ずつ分布している。内定していないが見通しが明るい者は男性20名、女性14名である。年代はすべての層にわたっている(図15)。

この人々は3ヶ月後の時点で、希望職種と受講職種の関係をなるべく一致させようとする傾向があるが、完全に一致させようとするよりも一致点を見出そうとするという方が適切かもしれない状況がある(図16)。

希望職種の理解度と受講職種の理解についても比較的高得点であるが、受講職種についてはむしろ低得点が目立つ者も存在する。図17、18は性別にこれらの就職見通しが明るい者の状況を整理したものである。

図 15 就職見通しが明るい者の内訳（性別×年代別）

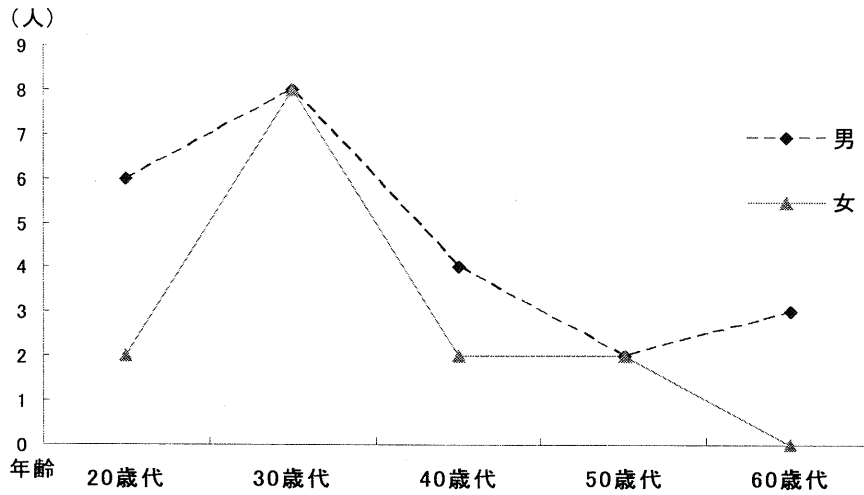


図 16 希望職種と受講職種の関係（就職見通しが明るい者）

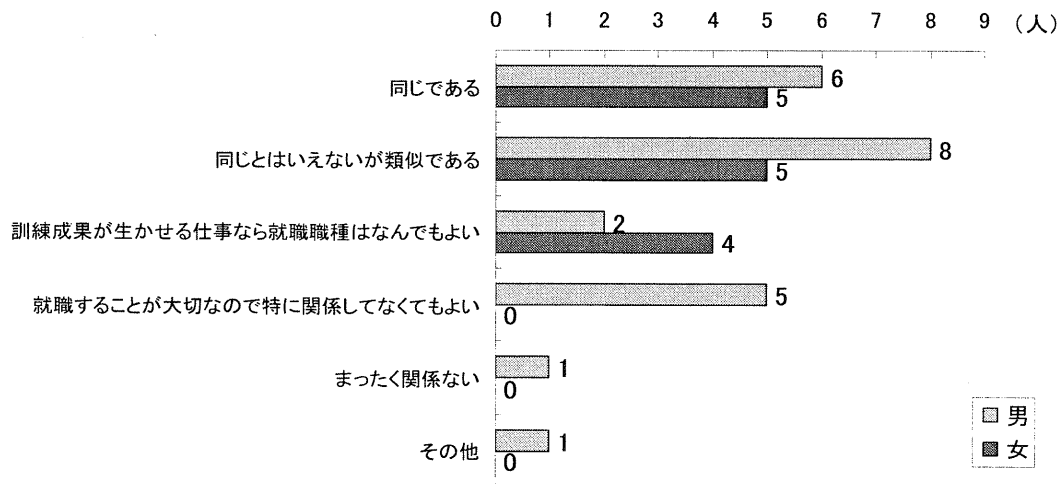


図 17 就職見通しが明るい者の希望職種の理解得点 (性別)

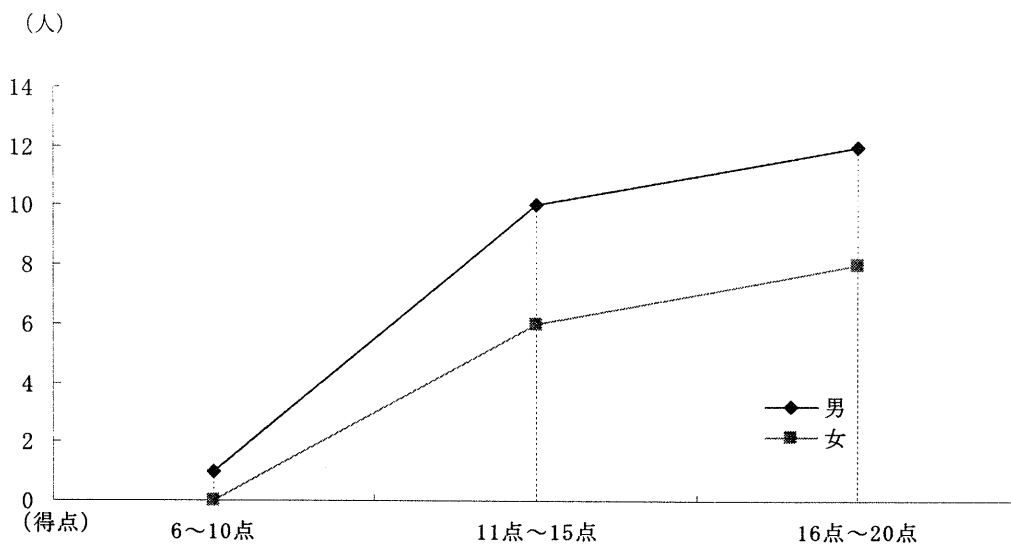
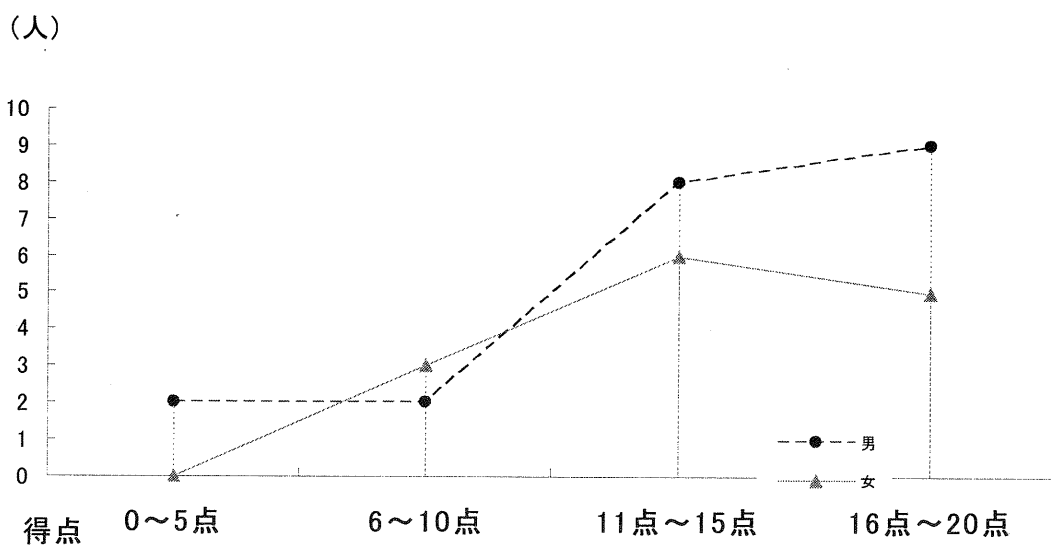


図 18 就職見通しが明るい者の受講職種の理解得点



もし、再就職できたとして職場不適合があったとしたら、離職してやり直しが容易かどうかという点では、男性では比較的やり直しは難しいと考える者が多いが、女性の場合は必ずしも難しいと考える割合は多くない。職場不適合があった場合に、離職するべきかどうかという「離職の是非」では、考え方は分かれているので特徴がないといえる。

図 19 やり直しが容易かどうか

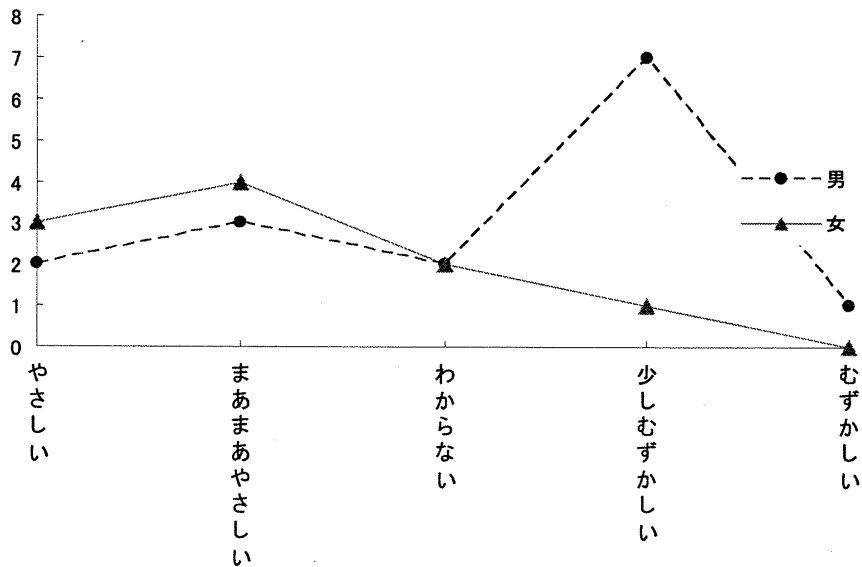


表 16 職場不適合の時にすぐにやめるか

単位=人 ( ) は内%

	離職するべきだ	やめるべきではない	計
男性	8 (53.3)	7 (46.7)	15 (100.0)
女性	3 (30.0)	7 (70.0)	10 (100.0)
合計	11	14	25



## 小 括

受講生が職業訓練を開始してから3ヶ月間の技能習得を行った場合に、求職者としてどのような条件にあるかについて、求職活動情報の取得状況を中心に調査・分析を行った結果は以下のようにまとめられる。

### ◇ 求職活動に必要な情報を十分に入手することは、就職の目標が明確にされて職業訓練による職業理解の効果を促進するか

情報の入手と職業理解の関係については、受講開始の以前に行う求職活動情報の入手は、希望職種の情報としての具体性を高めることと有意な関係があるが、その職業を自分が実際に働く姿で理解するまでの理解度及び受講職種の理解の高さに直接的には影響を与えていないことが把握された。また、求職活動情報は単に入手の有無ではなく、その内容の具体性が希望職種についての理解を促進することには貢献することがみられた。

これらには、受講生は受講指示までに手を尽くして求人探しや採用試験への応募をしても、なおかつ就職見込みが立たなかった者であることから、これまでの活動実績が反映されたと考えられる。すなわち、受講生は安定所の職業相談や知人、求人誌などを通じて求職活動を行ってきているので、受講開始の以前に入手した求職活動情報はそのほとんどが希望職種に関するものになる。どのような職業に就職したいのか、希望にあった職業の求人はあるのか、どうすればその求人に応募できるのかといった希望職種に関する情報である。

希望職種について求人者を訪問して希望職種の遂行現場をみたことがあるなどより具体的な情報を得ていることは、開始時期における希望職種そのものを理解することに役立つのは当然であり、希望職種に就職した場合の自己像をイメージしやすくなることで受講職種の職業理解の程度を高めることになる。

しかし、受講職種は開始時期には職業訓練が実質的に開始されていないので、受講職種が希望職種と完全に合致する内容であるのかどうか受講生には未知の部分がある。とくに、希望職種についての情報がより具体的であるほど希望する条件が絞り込まれて、それをもとに就職後の自己像を構成しているため、一致に関して確信がもてない受講職種に関するイメージはかえってつかみにくくなる可能性がある。そのため、入手している求職活動情報が受講職種の内容に合うものかどうかについては慎重な判断がなされていると考えられる。

また、就職するまでに残された時間的余裕が少ない、つまり、どうしても就職をしなければならない時期が迫っていると、より具体的な求職活動情報を入手していることは今回の分析では明らかになってはいない。しかし、これについてはさらにサンプル数を増加して検討していく必要があると考えられる。求職活動に残された時間的余裕が少ない場合は、受講生

自身が希望職種にふさわしい求人を集め、積極的に応募する意欲が高くなることで具体的な情報に接近することが多いと思われる。同時に、受講指示を行った安定所の働きかけの効果があることが考えられる。安定所は受講生の就職の緊要度に合わせた職業紹介と職業相談を行うことが業務取り扱いの基準によって義務づけられているので、就職を急がねばならない状況にある受講生には就職実現が少しでも期待される求人を早くから提示するほか、応募の動機付けをするために求人内容を具体的に理解できるような説明の工夫を行うことが多い。そうしたサービスを受けて受講生が希望職種について入手する情報の具体性が高まり、また、それが希望職種の職業理解の向上につながるとと思われる。

しかしながら、職業訓練の効果と職業理解の関係についての分析結果を踏まえるとその情報は希望職種についてのものであった。情報の具体性が高いほど求人や職場の特定性が高くなるので、ほとんど経験のない受講職種については、入手情報が具体的であるほど慎重に今後のことを見極めようとして理解度が低下するようにみえるものと推定される。

ところが、単に情報を得ているということではなく、自己の職業上のなんらかの経験を通じた関わりから希望職種を理解していることは、受講職種の職業理解をよく向上させている。もともと受講指示における受講職種の選定は、希望職種に就職するための戦略として行われるので、受講生の就職希望が明確であることは受講職種の選定がよりの的確になる構造がある。したがって、開始時期の「想像する希望職種」として捉えた希望職種の職業理解は、受講職種の理解の高さを導くだけでなく、受講職種を理解しているという意識は希望職種の理解の理解度の高さと結びついていたと思われる。

つぎに、求職活動情報の量と入手チャンネル数が職業理解に与える影響をみると、情報量とチャンネル数では与える影響の内容が異なっていた。

まず、開始時期に希望職種の理解をより高めることに役立つのは、情報量からみると、労働市場の状況や求職活動の方法等の基礎的な情報の多さであるが、情報チャンネル数からは、どの求人を選ぶのかという求人選定作業のための即効性の高い情報を得るチャンネル数の多さである。

これは、求職活動をすすめていくには、活動の段階に応じて必要となる情報の内容が異なり、適切な入手の仕方も異なることを示しているといえよう。求職活動をどのように展開すべきかという基礎的知識を得るための情報は多方面から集めるというよりは、十分な量の納得のいくものを得る必要があることが重要で、基礎的情報を得た場合は、より広い範囲で求人の所在を突き止める努力をすると、求職活動の目標が絞り込まれて希望職種を明確に意識することができるということになっているとみられる。

この背景には、基礎的情報を提供するチャンネルは専門機関や専門誌など限られるが、求人・採用情報は知人・友人などの私的なネットワークを活用したチャンネルから提供されるものであっても実効性のある場合が少なくないことがあると思われる。同時に、求人・採用

情報は多角的に複数のチャンネルから複数の情報を得ることで内容を比較検討することが可能になるので、チャンネル数の多さは職業理解の手がかりを多く得ることにつながるとみられるべきである。

一方、受講期間中に行った求人探しや技能習得に伴う情報の追加については、直接的には受講職種として組み立てられた指導内容を通じたものであることが反映したと考えられる。技能習得は希望職種を前提として行われるものの、受講生はそれを受講職種のものとして受け取ることに止まる傾向があることを示したものと考えられる。

受講開始後3ヶ月の段階では、求職活動情報が追加されたことには、受講職種についての職業理解の高さが役立っているが、希望職種からは効果がみられていない。その一方で、基礎的情報のチャンネル数の多さが充実感に貢献した。この結果は追加された情報の内容によって生じたものだと考えるのが妥当であろう。

受講生に共通して受講期間中に追加された情報は、技能習得効果として得られたものと専門支援機関に所属していることにより計画的に提供される「基礎情報」である。これらが情報充実感の相当の部分を構成していることは疑えない。そのうち、技能習得効果としては、希望職種は想定するものが受講生ごとに異なる実際の職場での作業内容であることに比べて、受講職種は当該職業の標準的な作業内容であることから、新たな情報は受講職種に止まったように回答されたと考えられる。

しかし、職業訓練から得る知識・技能は、本来は受講職種から希望職種に汎化するべきものである。上記の分析結果は、それが十分でなかったことを示すともいえる。対応策としては、訓練指導に当たる能力開発施設の担当者は、この点を受講生に気づかせる指導上の配慮が必要であるとともに、安定所が受講期間中に行う職業相談で求人選定を助言する際に、受講の成果を確認することが重要であると思われる。

他方、「基礎情報」のチャンネル数の多さが受講期間中の情報充実に影響していることについては、利用チャンネル数が支援者の多さと関係していることと、受講生の受講を優先する行動が表れたものであろう。多くのチャンネルを利用している者はより多くの支援の手だてをもっているといえるが、もともとチャンネル数は、積極的に周囲から情報を得ようとする態度と求める情報の内容によって状況が変わってくるものである。受講期間中は支援者が受講を優先して求人・採用等の情報を提供することを控え、地元企業の動向や労働市場の状況などについて提供すること、あるいは受講生自身が受講を意識した行動から「基礎情報」を重点に収集することが反映したとみられる。

同時に、そのことは、就職を急いでいた失業者が受講生となったことで、職業訓練が技能習得を求職活動のモラトリアムとする効果をもたらした可能性を示している。しかし、本研究で得た調査データからは、この点についてはさらなる事実の把握ができないので、問題提起に止まることとなる。

◇ 職業訓練は、技能習得を通じて職業情報を提供することにより職業理解を向上させ、求職活動に役立つ効果をもたらすか

調査の結果から、技能習得がもたらす情報が受講期間中の求職活動情報の充実に与える効果は受講職種と希望職種の職業理解にみられることが把握された。また、職業理解は両職種の間で相互に有意な因果関係を有することが明らかになった。すなわち、受講開始3ヶ月後の情報充実感は、3ヶ月間の技能習得を経た受講職種についての職業理解の向上と職業訓練の効果があつたと実感することがもともになっているという関係があつたこと、3ヶ月後の希望職種の理解の高さは同時期の受講職種の職業理解の高さを導く有意な関係がみられた。

さらに、もともと開始時期の希望職種の理解度は同時期の受講職種の職業理解の程度と3ヶ月後の希望職種の職業理解の程度に因果関係があつた。このことから、開始時期に就職希望が明確であることが希望職種についての理解を向上させるとともに、それへの就職戦略としての受講職種の選定を的確にしたと考えられる。また、その結果として、受講開始時から受講職種の理解をより高めて技能習得効果をより確実にさせることになったと考えられる。したがって、開始時期の希望職種についての職業理解が十分であること及びそれに基づく受講職種の選定が行われることが、3ヶ月間の技能習得を行った時点での受講職種を通じた職業理解の向上による職業訓練の効果を促進することになっているのである。

情報入手及び技能習得の情報提供効果が職業理解に与える影響と求職活動効果の関係についてパス解析を行った結果では、受講開始以前の情報取得が就職希望を明確にし、それが受講職種の技能習得を通じた職業理解を促進すること、また、職業訓練の求職活動における効果が求職活動情報の充実に貢献することが把握されている。ここでも就職希望を当初の安定所の職業相談の中で十分に明確にした後に職業訓練の受講を検討し、希望職種と受講職種との間に乖離が生じないようにすることが最も重要な専門的支援であることが確認された結果になっている。

◇ 職業訓練は技能習得を通じて職業理解を向上させることにより、就職及び職場適応への自己効力を自覚させるか

再就職がより容易だとの意識と簡単には離職すべきではないという考え方とは開始時期には両者の間で互いに正の方向で因果関係があり、再就職の容易さは職場不適応の際のやり直しの気軽さにつながるものではなかった。その理由は、受講生が持っている職業観と職業訓練による技能習得効果の2つの面から検討する必要があると思われる。

就職しても職場適応がうまくいかなかった場合に簡単に離職して良いかどうかということは、職業にどのように関わるか、したがって、職業生活にどの程度の努力を傾けるかという

職業的価値観といえるものである。したがって、再就職後にさらに離職してやり直すことが容易であるかどうかという個人的条件は、実際に離職をするかどうかの判断をする場合には重要な考慮事項であっても、将来の行動の是非を考えるとときには基本的にはほとんど影響しないものだと考えることができる。

これを裏付けるのは、受講開始3ヶ月後に再就職後のやり直しの困難感が緩和されていたが、しかし、職場定着の是非の意識は変化がなかったことである。離職が困難かどうかはその時の自分自身の状況から判断するものなので、やり直しの困難感は3ヶ月の間に变化したが、職場定着の是非は価値観であることから短期間には変わらなかったといえる。

そして、受講開始3ヶ月後にはやり直しの困難感が緩和されていたことには、技能習得効果の影響が読みとれる。受講開始3ヶ月後にはやり直しの困難感が全体として緩和されている一方で、受講職種についての理解が向上すると再就職後のやり直しは容易でないと意識するようになっていた。これは、技能習得の過程で受講生が自分自身の能力・適性を自覚し、職業理解を向上させることは再就職に対する緊張感を高めるためだと解釈できる。

また、やり直しが容易だという意識は、技能習得の効果が伴うことによって簡単な離職の是認に結びつくのではなく、再就職後のしばらくの間は職場に適応できなかつたとしても、それを克服できるという自信につながることを考えられる。職業に対する自己効力感が増すのである。そのため、簡単に離職するべきではないという考え方ややり直しが容易であるという意識が相互に導き合うような形で共存することには合理性があるといえる。

これと同様の視点は、職業選択に関する先行研究でも Gelatt (1962,1989) の意思決定論にみられる。Gelatt は、職業選択の意思決定における取得情報の役割の重要性を強調し、また、意思決定のプロセスには Bandura (1977,1991,1995) が指摘する自己効力感が作用することがあると予想した。今回の調査においても3ヶ月間の受講期間は受講生に技能習得を中心とした行動から情報を追加し、また、その情報を職業理解の向上に生かした受講生には職場適応への自己効力感を増大させたとみられる。技能習得を通じて得た情報を職業理解の向上に生かせることが必要なのである。

そうしたことから、調査対象となった受講生については受講職種を通じた希望職種についての理解が再就職の厳しさを自覚させた場合には、安易な求職活動を自戒することにつながっていたと捉えられる。また、離職してやり直しすることについては自己効力感が増大しつつも、職業理解が高くなるほどやり直しの難易の判断を厳しい方向に向けることになったと思われる。

したがって、技能習得を通じた職業訓練の情報提供効果は求職活動の意識を現実の労働市場の実態により適合させることにみられたといえる。3ヶ月の短期間の観測においては、職業訓練の影響は職業にどのように関わるかといった価値観のあり方に対してはみられないが、再就職に向けての求職活動への取り組み方に対しては職業理解を高めることで就職への慎重さとなって現れたのだとみるべきであろう。

なお、これまで在職者への職業技能に関する教育訓練が、その対象となった在職者の職業への自己効力感の増大等に貢献する可能性があることを指摘する研究は Davis ら(2000)の研究ほかいくつか行われている。しかし、これらの研究の知見が失業者に適用できるかどうかについては多くの疑問があるといわざるを得ない。在職者への教育訓練は基本的には事業主の何らかの関与を得て行われていること、また、失業者は職場を得ていないし、失業の理由やその時の労働市場の状況が及ぼす影響がそれぞれの失業によって異なることなどから、在職者と失業者の教育訓練の成果を生かすための基礎的条件が大きく異なっているからである。

これに関して、今回の調査からは失業者においても技能の習得向上のための支援が就職支援との整合性をもとに実施されることは、職業経験を有する成人の失業者に対して未知の職場における職業への取り組みへの自信を増大させることがあることを不十分ながら見出したものであると考えられる。